

福岡大学と〈植民地〉(2)

— 1930 年代～1960 年代 —

福 嶋 寛 之*

(前号より続く)

第 2 章 戦前期、外地への就職状況

まず、福岡高商生の全般的な進路状況から確認したい。1942 年 9 月卒業生を対象とした進路調査⁶⁷で見れば、卒業生全 175 名のうち進学(志望者含)が 16 名(内、9 名が九州帝大入学者)、自家経営者が 14 名、その他が 10 名で、これらを除いた 135 名が就職者となっている。就職者を業種別で見ると、例年「会社及商店」が 7～8 割で、残りを「官庁及学校」「銀行」で分ける格好となっている⁶⁸。一方、進学者について見れば、九州帝大への進学者がいたように、福岡高商は旧制高校を経ない帝大進学というバイパス・ルートとしての機能を有していた。もちろん東京商大や神戸商大といった、商学の道を究める道も想定されている⁶⁹。ただ数から見れば、やはり卒業後は就職というのが大多数であった(比率では 77.1%)。そこには当時の就職活動マニュアル本にも紹介されていたような、高等商業学校にまで到達することで得られる社会的地位への期待も当然あったはずである⁷⁰。

再び 1942 年 9 月卒業生の進路調査に戻って、就職者 135 名のうち勤務地について見ていけば、このときの最多は大阪地方 49 名、続いて外地 40 名、九州

* 福岡大学人文学部准教授

地方 31 名、東京地方 15 名となっている。さらに外地の内訳をみていくと、「満洲支那」方面が 32 名と圧倒的で、朝鮮地方 6 名、南洋方面 2 名となっている。つまり 1942 年 9 月卒業生の場合、約 4 分の 1 が外地に就職し、そのうち 8 割が「満洲支那」へと渡っていった。そこで、戦前期では最も遅く作製された 1942 年 12 月現在の同窓会名簿『友信会員名簿』に依拠して、それまでの卒業生（7 期生まで）が、どこにどれだけ居住（≒就職）しているのかを抽出してみよう⁷¹。それによると、福岡県が 496 名と他を圧倒している。ただし地元福岡の場合、現住所不明者や徴兵での帰郷者などが含まれていると考えられるから、かなり差し引く必要がある。続く 2 位が東京府（118 名）、そして 3 位以降に満洲（84 名）、朝鮮（77 名）、中華民国（59 名）と続き、その後、大阪府（54 名）、長崎県（54 名）と内地に戻る。ただ、以上はあくまで 1942 年段階で切り取ってみたいわば断面であるから、就職先のトレンドの推移や就職後の移動（異動）状況までは考慮されていない。よって、もう少し時間の幅をとって考察してみる必要がある。

【表 5】は、残存する限りの同窓会名簿を用いて、その時点時点での居住地先（≒勤務地先）の推移を見ていったものである。これによると当初、外地就職先は朝鮮が主であったこと、それが 1940 年頃より満洲・中華民国へと急速にシフトしていったことが明らかである。特に中華民国は当初ゼロであったことが注目される。後に見るように、この時期は帝国日本が中国占領地に国策企業を乱立させていった時期と重なっている。つまり就職先のトレンドの推移と帝国日本の膨張の軌跡は符合していた。この点は既に就職で外地へと渡っていた既卒者たちにもあてはまる。【表 6】は第 1 期（1936 年度卒）生の外地での移動状況を個人レベルで追跡し、その結果を再び数字で示していったものである。これによると多くは当初、朝鮮に就職していったこと、それがやはり 1940 年頃を境に満洲・中華民国へと移動（異動・転職）していった傾向が明瞭に見てとれる（反対に満洲から朝鮮へ、といった事例はない）。このように新卒者だけで

【表5】外地在住卒業生数の推移

		1937年	1939年	1940年	1941年	1942年
朝鮮	京城府	10	13	30	33	37
	平壤府	2	3	4	1	5
	元山府	—	—	1	1	1
	仁川府	1	3	2	1	4
	大邱府	1	—	1	2	2
	木浦府	—	—	—	1	1
	釜山府	—	1	5	4	6
	その他	2	9	10	12	21
台湾	台北市	2	—	3	3	11
	台中市	—	1	1	4	1
	基隆市	—	2	—	—	2
	高雄市	—	—	1	1	1
	その他	—	—	1	2	3
関東州	大連市	5	4	6	7	6
	その他	1	6	7	0	11
満洲	新京	—	1	4	24	21
	奉天市	—	—	3	11	18
	鞍山市	3	—	2	2	4
	撫順市	—	19	3	2	2
	その他	2	7	4	4	9
中華民国	上海	—	—	13	13	22
	北京市	—	—	4	8	13
	天津市	0	2	2	—	—
	その他	—	—	7	13	4
マニラ		1	—	—	—	1
ジャワ		—	—	—	—	1
計		28	59	136	160	251

【注】1937、39年分は同窓会誌『友信』1号(1937年12月)、同2号(1939年3月)より、以降は『友信会員名簿』(1940年～1942年)より作成。いずれの年も12月段階での統計。地域名称や区分は史料のまま。—は項目が立てられていないことを示す。大半は具体的な勤務先まで記載されているが、記載の無い者、記載はあっても「入隊中」とされている者も数に加えている。

【表6】1期生(1937年3月卒者)の移動状況

	1937年段階	1940年段階	1941年段階	1942年段階
朝鮮	17	10	6	8
台湾	2	1	3	2
関東州	5	1	1	2
満洲	3	12	12	10
中華民国	0	4	4	6
その他	1	1	1	2
計	28	29	26	30

【注】【表5】と同じ史料から作成。初めは内地に就職し、その後、外地へ渡っていった者も含んでいるから総数に若干の変動がある。

なく既卒者もまた満洲・中華民国に流入していったことで、これら両地域の総数が急増することになるわけである。

こうした動向は、同窓会支部の設置状況からもうかがえる。同窓会支部はいわば卒業生の蓄積度を示すバロメーターと言える。同窓会誌『友信』(1～6号、1937年12月号～1942年11月号)での掲載初出順という形でしか示せないが、支部の所在地は朝鮮(1937年)、北九州・大連(1939年)、大阪・京浜(1940年)、奉天(1941年)といった具合となる(【写真】参照)。

広がり方をみれば、内・外地問わず、そして外地では朝鮮から満洲へと確実に卒業生が蓄積されていった様相がみてとれる⁷²。そして外地へと就

【写真】



朝鮮友信會員



大連支部

【注】上からそれぞれ、『友信』1号（1937年12月）、同2号（1939年3月）より。

職していった学生たちは、もともと外地出身者であった（つまりは親元へ戻っていった）場合もあったが、数としてはそれ以上に、就職で初めて外地へ渡る者のほうが多かった。つまり外地から内地へ入ってくる（入学する）以上に、内地から外地に出て行った（就職していった）数のほうが多かった。そのような外地への、特に満洲・中華民国へと卒業生たちを強力に吸引していったのが、帝国日本によって創設された国策企業であった。

以下、1945年以前で最も遅く作製された同窓会名簿（『友信会員名簿』1942年12月現在）に依拠して、その時点での外地就職者たちの勤務先を見ていこう（7期生までの累積）。ただし実際には、ある特定の企業に集中するというより、所属先はかなり多岐にわたっている。よって数の多い順に並べていく方法をとれば、所属先を膨大に列挙するだけに終わる。以下ではやや乱暴になるが、傾向を読み取ることに重点を置いて見てきたい⁷³。

まず満洲からみていくと、1942年時点で全84名、所属先としては多い順に満洲炭鉱（5名）、昭和製鋼所、満洲中央銀行、満洲航空（いずれも4名）となっている。全84名でこの内訳数だから、いかに所属先が多岐にわたっていたかが分かる。ただ上記所属先も含め、他に満洲電電、満洲重機、満洲林業といったものも含めれば、やがて満洲重工業開発株式会社（「満業」）傘下に入る特殊会社・準特殊会社が多いことは確かである⁷⁴。加えて、そうした国策企業に融資を行う満洲興業銀行、そして中央銀行である満洲中央銀行などの存在も含めれば、総じて、1930年代に続々と創設されていった新興の国策企業への就職が多かったと言える。中華民国の場合、その傾向はさらに顕著である。日中戦争勃発の翌年の1938年以降、帝国日本によって華北ならびに華中占領地で開発会社、およびその子会社が続々と設立されていく。既卒者も含め福岡高商からの就職者が現れるのはそのすぐ後の1940年頃からである。1942年時点で中華民国での就職者は全59名、そのなかで代表的な所属先を挙げると、華北では開発会社・北支那開発株式会社傘下の華北電通（3名）、華北交通（2名）。華

中では開発会社・中支那振興株式会社傘下の華中水電（3名）ほか、同系列会社への就職者が確認できる。では、朝鮮はどうか。先に触れた通り、当初、外地就職先で最も多かったのは朝鮮であった。日本統治下にはいって20数年ということもあって新興よりも既成の企業が多い。1942年時点で朝鮮での就職者は全77名、そのうち最多は朝鮮運送会社（12名）、ほか朝鮮銀行（5名）、朝鮮殖産銀行、朝鮮総督府（ともに4名）となっている。最後に少数ではあるが特徴的なものを挙げれば、傀儡政権・蒙疆政権下の蒙疆銀行（4名）や龍烟鉄鉱（1名）への就職が確認される。特に蒙疆銀行の場合、短期間ながら毎年採用されている。また太平洋戦争期における南方占領地への就職については、データが1942年までということもあって1名だけだが、ジャワの石原産業への就職が確認できる。

以上、全ての事例に該当するわけではないが、急激に就職者数を伸ばしていった満洲・中華民国の事例に即してみれば、〈帝国日本による占領→資源開発の国策会社、および資金提供のための銀行の創設→そこへの就職〉といった傾向が認められる。再び【表5】で中華国内での居住先≒赴任先をみていくと、北京や上海といった大都市以外の「その他」が急増していることが確認できる。これはおそらく新規占領地を指しているのだろう。先に触れた蒙疆政権下の蒙疆銀行（本店は張河口）への就職はその典型である。福岡高商生からすれば帝国日本の膨張ゆえに彼の地に就職できたのであって、その意味ではまさしく日本帝国主義の先兵としてあった。

とはいえ、そのように規定するだけではあまりに一般的であるのも確かで、重要なのは彼らのどのような能力・役割が期待されて、植民地・占領地に吸引されていったのか、という点であろう。日中戦争勃発以前の1936年段階のものになるが、当時の就職活動マニュアルともいえるべき書籍には次のように述べられている。

満洲や朝鮮に対する労働者としての移民は、国家の保護奨励策にも拘はら

ず、まづ絶望に近いと見られてゐる。しかし、技術者にしろ、事務者にしろ、知識労働者の就職領域としては、その反対に、内地よりはむしろ有望なのである。特に、新設、新興会社の指導的役目を受持つ高級社員は、内地人の高等教育を受けた者でなければ駄目だ。⁷⁵

確かに単純労働者であれば現地調達が可能であつたらう。しかし急速に乱立した国策企業での、それゆえに即戦力として期待された実務レベルでの中核者は「内地人の高等教育を受けた者でなければ駄目だ」つた。これに依拠すれば、福岡高商生は日本帝国主義の先兵ではあつたが一兵卒だつたわけではない。では具体的に福岡高商生の何が期待されていたのか。勤務先まで多く記されている卒業生たちの住所録⁷⁶で、どのような部署に配属されていたのかをうかがえば、内・外地を問わず資金課・会計課・経理部・為替課などとなっている。つまり当然といえば当然だが、周囲から求められていたのは、実のところ簿記や会計といった地味だが堅実な実務能力であつた。冒頭で触れた通り、確かに福岡高商では「植民政策」「東洋経済事情」「支那語」など、大陸経営を意識したいわば「帝国日本の学知」を体現する花形科目が存在していた。しかし実際にカリキュラム表⁷⁷をみれば、「支那語」(第2外国語)は週2時間、「東洋経済事情」や「植民政策」などは1年限りの週1時間といった程度の配当で、大半は「銀行及金融」「簿記」「商法、手形法及小切手法」「会计学」「原価計算」といった実務に関する科目となっている。

もっとも、「簿記」や「会计学」などの科目で養成されるのはまさしく実務能力であつて、それが大陸進出という結果を自動的にもたらすわけではない。そして冒頭(前号)で述べたように、この時点の福岡高商において何か目立った教育実績があつたわけでもない。とすれば、大陸への人材供給といった帝国日本の要請そのものが福岡高商の、そして高商一般で養成された人材を吸引していったと見たほうがよい。この点を他の高商と並べる形で検証してみたい。

【表7】は、代表的な官立高商3校、そして私立福岡高商の前と後の時期に

開校した私立の高商2校、それに福岡高商を加えて計6校で比較したものである。これによると「需要申込数」⁷⁸、分かりやすく言えば先方から学校へと声がかかる数はやはり官立が圧倒している。平均値で比較しても官立が6倍であったのに対し、私立は3倍となっており、この点での官立／私立の差は顕著である。実際、先発・官立の山口高商などは1938年度卒業生まで（累積約5,000名）で、朝鮮に約300名、満洲国に約400名、中華民国に約110名送り出しており⁷⁹、実績において福岡高商と比較にならない。しかし重要なのは、もたらされる結果、すなわち平均月給においては変わらないという点である。【表7】の特徴はむしろ凹凸が無いという点にこそある。つまりここから確認できるのは、まずは官立が享受する植民地・占領地からの〈恩恵〉、それが私立の、地方の、そして後進の、福岡高商にまで及んでいるという構図なのである⁸⁰。

厚生省職業部の資料によれば、1931年には法経文科で30.5%にまで落ち込んだ大学専門学校生の就職率は、日中戦争勃発後の1939年には73.1%にまでなっていたように⁸¹、高等教育出身者の就職率は戦時期にかけて急速に回復していった。福岡高商の場合、第1期生を送り出したのが1937年ということもあって実は不況知らずで、公式発表では就職率100%であり続けた。学内の新聞を見ても景気の良い記事が並び続けており、例えば日中戦争下の1938年

【表7】他校との比較

		需要申込員数			就職希望者に対する倍率	就職決定率 (%)	月給 (円)	
		内地	外地				最高/最低	平均
			満洲	北、南、中支				
官立	長崎高商	417	124	43	2.53	100	75/45	62
	山口高商	974	515	61	9.10	100	140/60	80
	大分高商	901	217	46	9.54	98	75/40	63
	平均				6.67	99	180/40	63
私立	大倉高商	763	70	19	4.88	100	75/50	60
	福岡高商	250	42	18	2.29	100	135/55	65
	鹿児島高商	241	150	18	2.79	96	135/40	75
	平均				3.11	99	220/40	65

【注】文部省実業学務局『昭和十五年五月現在 官公私立実業専門学校ニ関スル諸調査』（55～59頁）より作成。地域名、分類は史料のまま（朝鮮・台湾がどこに入るか直接は不明となる分類である）。なお原史料では、「外地」の項目であと「南洋」「其ノ他」と続くが、どの学校もほとんど空欄であったため省略した。

には「時局を反映した朗らかな就職戦線」⁸²といった見出しの記事が確認できる。まさしく「時局」(日中戦争)は「朗らかな就職戦線」をもたらしたのである(他校も同様だったことは【表7】参照)。ただ福岡高商の場合、上海などに進出していた三井・三菱などの既成財閥への就職事例がほとんど確認できないのも確かで、私立の、地方の、後進の学校であった福岡高商は、戦時期の、占領地の、したがって新興の国策企業との間でこそ相性が良かったと言える。

とはいえ1943年の学徒出陣に象徴されるように、やがて本格化していく戦時動員=徴兵は、せっかく養成し配置した人材を、無作為かつ突然に兵士として戦場に引き抜いていく。ただし徴兵がもたらす影響は単純ではない。徴兵は確かに人材を戦場へと引き抜くが、それゆえに補充という形での人材需要を発生させる。先に言及したような戦時期になっても上昇し続ける就職率は、こうした要因にも支えられていたと考えられる。この点について、戦争末期までのデータが確認できる朝鮮銀行の事例を通して確認してみよう。

まず採用状況を見ると、戦時期にもかかわらず、というよりそれゆえに増加し続け、ピークは1943年(504名)で、1937年(88名)の約6倍の採用数となっている⁸³。ただし、1944年1月時点での徴兵による入業者の大半が1939~43年の入行者であったことをみれば⁸⁴、採用してはすぐに徴兵(それゆえに人材補充)というサイクルであったことが分かる。そして、1943年に採用数がピークを迎えるということは、翌年には下降するということであるから、徴兵に起因する人材補充策も、徴兵の強度が高まる戦争末期には当然困難になっていったと言える。

既に戦時動員という圧力が、男性に代わって女性の、あるいは内地人に代わって植民地人の、代替労働力という観点からする一定程度の社会的上昇を促すことになった、との指摘が存在している⁸⁵。敗戦へと至る戦争末期でのこの点に関する詳細な検討は史料的に困難だが(福岡高商も1942年以降は詳細な史料を欠く)、戦時動員の極限的な展開によってこそ引き起こされた変化を戦後初発の

条件として捉える視点は重要である。次章では、戦後の地点からではあるが、まずは戦時動員による影響の確認からはじめ、これまで見てきたような内・外地間の往還（進学／就職）が敗戦にともなう外地喪失という事態によってどのように変容したのか、そしてその後の戦後日本社会にどのような痕跡を残すのか、考察していきたい。

第3章 戦後の状況

1 内・外地間、双方向での引揚げ

まずは外地に就職していった卒業生たちの戦後から見てみよう。福岡市に本店を置く福岡銀行による『福岡銀行二十年史』（1969年）をみると、敗戦時、行内は女子と高齢男子が多数を占めていたとされている。言うまでもなく戦時期の徴兵による影響によるものである。同書はそれを人員構成上の「ひずみ」と表現するが、しかしこの問題は、1948年春頃までには「ほぼ解消し」たとも述べられている。その是正策の一つとして挙げられているのが、「満洲・朝鮮・台湾等の外地銀行勤務者で終戦により引揚げてきた者を多数受入れたこと」というものである⁸⁶。外地引揚者がどこにどの程度受け入れられたのか（その分、戦時期に採用された女子職員は退職したと思われるが）、個別企業の事例検討だけでも史料的に困難で、本稿で網羅的な検討を行う準備はない。ただ福岡高商の卒業生のなかに、先に少し登場した蒙疆銀行から福岡銀行へと移っていった事例が存在している。

とはいえ福岡高商出身者に限ってみれば、植民地や占領地で培った経験が戦後日本で活用されていったと一般化できるほどの事例は多くない⁸⁷。1945年以前に植民地・占領地に就職していった卒業生のその後の動向については、残存する同窓会名簿（1947年3月版、1953年5月版）は敗戦後の混乱もあって空欄（所在不明者）が多く、高精度での検討は困難である。あくまで確認できる範囲

内で、また印象に近くならざるを得ないが、引揚げてきた卒業生たちのその後と外地勤務時代との強い関連性はあまり見出せない。冒頭で触れた福岡銀行ほか地場銀行への就職者が多くなるのは、同行が新卒者の定期採用を開始する昭和20年代半ば、1950年代以降のことである⁸⁸。

では前章まで検討してきたような、内・外地をまたぐ進学という現象は外地消滅という事態によってどうなったのか。まず敗戦時、内地に在学していた外地人学生の処遇からみていこう。1946年6月、文部省学校教育局長による「外国人留日学生取扱に関する件」と題する通牒のなかの「特殊なる場合の取扱」の項目で、次のような指示が出されている。

従来日本の学制の下に教育せられた在日華僑、台湾人、朝鮮人等のような学生に就ては日本の学生と同様に取扱うのを原則とする。⁸⁹

通牒のタイトルに改めて注意を払えば、かつて帝国臣民であった彼ら外地人は、早くも「外国人留日学生」の枠組みのなかで扱われている。ただしここでは「特殊なる場合」の項目で登場しているように、この文脈でならば「日本の学生と同様に取扱うのを原則とする」とされている。こうした中間的なポジションは、日本国籍を喪失する1952年の講和条約発効後も続くことになる(後述)。なお最近の研究によれば、朝鮮半島の混乱もあって1947年時点でも1,500名あまりの朝鮮人学生が日本に残留していたことが指摘されているが⁹⁰、数からすれば多くは敗戦前後に中退し、朝鮮半島に帰還していったと推測される。旧福岡高商⁹¹の場合、敗戦時点で朝鮮人学生が1名在籍しているはずだが、敗戦直後に作成された消息リストでは「中退」と記されている⁹²。

では、それとは表裏の関係にあった外地在住の内地人はどうなったのか。周知の通り、彼らの在学していた学校は敗戦にともない閉鎖され、彼らは所謂「引揚学徒」として内地に帰還することになる。文部省はそうした存在を約2.1万人と見積もり、内地学校に対し同種・同格の出身校ならば可能な限り引揚学徒を受け入れるよう再三指示を出していった⁹³。したがって【表1】(前号)でみ

たように、旧福岡高商での外地学校からの入学者は敗戦前よりもかえって増えることになる。さらに【表1】は卒業までした数であるから、一度でも門をくぐった存在まで含めると、その数はかなりのものとなる。1947年5月時点での旧福岡高商での集計によれば、同校では京城経済専門学校（19名）、台北経済専門学校（6名）、京城工業専門学校（4名）、大連経済専門学校（3名）などから、計41名の引揚学徒を受け入れたとされている⁹⁴。最終的に卒業までした人数（1947年度入学生で12名）と比べれば格段に多く、つまりは頻繁な転入・退学が行われていたことがうかがえ、おそらくは学校としても正確な把握が困難であったろう。中央省庁（文部省）であればなおさらである。一方、前掲した彼らの出身校に目を移せば、福岡に近く、また博多港が引揚港となったこともあって朝鮮の学校出身者が多いが、台北や大連、北京からの学生もいる。また同種校だけでなく、京城薬学専門学校（1名）や台北帝大予科（1名）など、異種の出身者もいる。こうした状況について、京城高商から転入してきたある学生は、敗戦直後、外地からの様々な経歴をもつ学生が制服を統一する余裕もなく学校にあふれ、「まるで学生のルツボだった」と回想している⁹⁵。

ただし、以上は外地からの入学者のあくまで一時的な増加であって、その受け入れが一段落すると一転してゼロになることは言うまでもない。旧福岡高商では、外地学校卒業の経歴をもつ入学者は1948年度を最後とし、以降復活することはなかった（【表1】）。かくして外地学校出身者という存在そのものが歴史的な存在となっていく。しかし戦後日本社会と〈外地〉との関係、正確には〈外地〉を表象する存在との関係がこれで切れるわけではない。植民地なき戦後日本社会における〈外地〉に関する考察は、むしろここからが本論である。

2 ゼロにはならない朝鮮人学生

日本の敗戦による外地消滅という現実をうけ、これまで見てきたような朝鮮半島から日本への進学者は、基本的にいなくなる。しかし日本の学校に入学す

る朝鮮人学生がゼロになるわけではない。それは「密航学生」のことではない。これまでのように朝鮮半島から渡航を経て入学してきた朝鮮人学生ではなくて、内地育ちの内地学校から進学していった、在日朝鮮人(学生)と呼ばれるようになる存在がそれである。

以下、福岡高商という具体的な場から検証していこう。第1章(前号)で確認したように、福岡高商での朝鮮人学生は1934年に開校して以来、一貫して朝鮮の学校を卒業し、渡航を経て入学してきた存在だった。ところが、1942年度に初めて日本内地、具体的には広島(日彰館中)を卒業して入学してきた学生が現れる(1922年生まれ。前号【表4】参照のこと)。そしてそれ以降、志願者のレベルだが(したがって不合格に終わったか、入学を辞退したか)、毎年確認できるようになる。例えば、1944年度入試では福岡(筑紫中)、大分(宇佐中)、大阪(興国商)からの志願者3名が確認できる⁹⁶。この場合、戦局の悪化もあってか朝鮮半島からの志願者がゼロで、すべて内地学校からの志願者であったことが注目される。そして1945年度入試になると、内地人含め朝鮮半島からの受験そのものが政策として抑制される⁹⁷。つまり敗戦直前の段階で既に、内・外地間の移動を伴う進学は物理的に困難になっていたのである⁹⁸。

こうした内地学校からの進学、つまり必ずしも適切な表現ではないかもしれないが〈内地内進学〉という現象を、もう少し時間の幅を広げて検討してみよう。ここではサンプリングの範囲として、新学制下第1期卒にあたる1952年度卒業生(短大除く)を始点とし、終点を1968年度卒業生と設定する。その根拠は1952年度であれば既に新学制移行に伴う複雑な移行措置がある程度完了しており把握が容易であること、また敗戦後の混乱が徐々におさまり、その後長く続く戦後社会一般の特徴を抽出できるとの判断による⁹⁹。他方、終点を1968年度とした根拠は「卒業生名簿」での本籍地記載がこの年で無くなり、以降は単年度で数千に及ぶ学籍簿を一点一点繰らなければならなくなることによる(なお、中退者については途中で名簿が抜き去られているから、以下に挙げるデータは

卒業までした学生ということになる)。

さて、当該期間の「卒業生名簿」および学籍簿(教務課所蔵)で本籍地欄を見ていくと、「韓国」もしくは道名が記された卒業生が17名存在する¹⁰⁰。各学年で見れば1~2名程度の在籍状況だが、ほぼ毎年コンスタントに入学している。専攻は商学部、経済学部が多いが、夜間部(商学部二部)ほか工学部・薬学部など、この時期に新設された学部も含め万遍なくいる。高度成長期に拡張されていった大学と歩調を合わせた格好である¹⁰¹。そして男女共学の新学制下だから、1名だけが女子学生を含む。在日朝鮮人学生について、在籍者総数はともかく地域別・学校別に把握できる文部省による統計資料はおそらく存在しないと思われるが¹⁰²、福岡大学での上記在籍者数はやはり多いほうではないだろう。しかしここでは、少数ながらその存在が確認できること以上に(その代わり所属学校は多岐にわたっていたと予想させるが)、入学者が途絶えることなくいたこと、そしておそらくはこれ以降も途絶えることがないことのほうが重要である¹⁰³。この点に関し、全員が日本の学校(新制高校)を卒業している点は見逃せない。出身校の所在地でみると17名中14名が福岡県内で、県外は大坂・岡山・熊本各1名となっている¹⁰⁴。実際、1953年のある校務文書には「在学中の二名(韓国人、中華民国人)はいづれも終戦前よりの在日者にて……」¹⁰⁵とあるから、それ以降の世代に属する彼らはなおさら内地(日本列島内)で育った存在とみなして間違いはない。内地生まれの朝鮮人の最も早い世代が1920年代後半~1930年代前半生まれであるとすれば¹⁰⁶、内地生まれ、もしくは内地育ちのほうが長い世代が高等教育機関に進学する年齢に達するのは、戦中期を含む1940年代以降ということになる。

以上を、これまで検討してきたことと総合させれば、次のように整理できる。すなわち、第1章(前号)で見たように、戦前期における朝鮮人学生は基本的に朝鮮半島の学校を卒業し、渡航を経て日本内地の学校へと進学し、私立大学・旧制専門学校であれば、その9割近くが東京へと向かっていった。そして卒業

後はほぼ朝鮮へと戻っていったように、戦前期においては朝鮮半島・東京間の往復が圧倒的に大きな流れとしてあった。よって本稿の舞台である福岡高商での朝鮮人学生などは、朝鮮半島⇄東京という大流からこぼれ落ちた雫のような存在と言ってよい。ところが敗戦後になると、朝鮮半島から日本(列島)への渡航を経ての進学が基本的に消滅するのと入れ替わる形で、内地育ちの内地学校出身者が入学していく。それゆえに敗戦後も、またそれからかなり時間が経った時期でも、朝鮮籍をもつ朝鮮人学生はゼロにはならない。そして、そうした存在は〈地元〉も含め日本全国の大学へ散らばる形で進学し、卒業後は記載のある限りでは全てが日本国内にとどまっている¹⁰⁷。戦前期において、中等教育レベルであれば朝鮮人学生(生徒)が東京一極集中ではなく全国に分散・遍在する傾向にあったことは既に述べておいた。このことを再び念頭におけば、いま見てきたような〈日本で育ち、日本の学校に進学し、日本の国内で就職していく〉といったサイクルは、戦後日本の各地で展開されていったことになる¹⁰⁸。ただし一方で、その移動(進学・就職)の範囲は日本(列島)内に限られてもいたから、こうしたライフ・サイクルはあくまで日本内部という閉じた世界で展開されることになる。かくしてかつての帝国臣民たる彼らは、戦後は在日朝鮮(・台湾¹⁰⁹)人学生としてまさしく日本社会のなかに内部化され、埋め込まれていく存在となっていったのである。

以上見てきたような日本の学校に在籍する在日朝鮮人学生は、書類のうえでは戦前と同じく本籍地欄で朝鮮籍として記録される存在ではあるが、朝鮮半島での生活経験の有無という点ひとつとってみても内実は異なっている¹¹⁰。何より彼らは日本内の学校を通過し続けた存在であった以上、渡航を経るといったイメージを喚起する〈留学生〉との表現を与えては明らかに齟齬を来す。そして後述するように、日本国籍を喪失する講和条約発効後も彼らは外国人(留学生)一般とも区別されていた。むしろ実態のうえで字義通りの〈留学生〉と称されるべき存在は、戦後全く新たに、そして別のところで誕生していた。次に

見る琉球・沖縄学生がそれである。

3 琉球・沖縄〈留学生〉の誕生

1951年1月、各大学長あての文部事務次官通達第2号「昭和26年度琉球人学生の入学について」¹¹¹では、次のような文言が確認できる。

琉球人留日学生の入学につきましては、一方ならぬ御配意を煩わし……これら留学生も深く感謝して……

アメリカによって本土と切断された沖縄は、異法域という点では戦後新たに創出された「外地」と言えなくもない¹¹²。そして異法域間をまたぐことになった沖縄から本土学校への進学は「留学」として表現されうものだった。とはいえ後に確認するように、「沖縄在籍者は日本人とする」との扱いであったから、外国人一般を想起させる「留学」との表現は公式には避けられている。しかし現に見たように、慣用表現として「留学」と表記してしまう例は多く存在する¹¹³。1955年度の『文部省年報』をみると、「3 国際文化活動」のうち「留学生の招致」という項目のなかで、「国費琉球学生」および「奄美公費学生」の記述が登場している（49頁）。福岡大学での校務文書でも、「……文部省で選定した外国人留学生および沖縄留学生については、特別に入学を許可することがある」といった具合に、外国人一般と並べ、ともに「留学生」との表現を与える例が現に存在している¹¹⁴。

今みてきたような「沖縄」との表記で示される存在は、〈日本〉人と分類されながら〈日本〉ではない地域から日本の学校（日本本土の学校教育法に依拠する学校。以下、同様）へと入学してきた存在である。それに引きつけて言うならば、前節までに検討したような「朝鮮」（との表記で示される、日本の学校に在籍する在日朝鮮人学生）は、〈日本〉人ではないが〈日本〉のなかから日本の学校へと進学していった存在と整理することができる。その意味でここでの「朝鮮」と「沖縄」は、ともに戦後日本社会における境界的存在と言ってよい。実際、

両者を「二つの在日」として同質性のもとで捉えようとする研究もあり¹¹⁵、「朝鮮」と「沖縄」を同一平面で並べる史料も現に存在している(次章、次号)。その意味で、戦後日本社会はいわば新・旧外地を表象する境界的存在を抱えて存在するものであった。もとより、当然のことながら両者は全く同一ではない。公式には「沖縄」は〈日本〉人であり、「朝鮮」は〈日本〉人ではなかった。本稿では「沖縄」(で示される本土学校に在籍した沖縄籍学生)について本格的に検討する余裕はないが、「沖縄」と「朝鮮」との不即不離の關係に着目する立場から「朝鮮」の位置を際出たせる方法として「沖縄」を登場させたい。それに先立って、本節では必要な限りで「沖縄」について確認していこう。

占領下沖縄から本土学校への進学については、実例として言及されることは多いものの本格的な研究としては未だ存在していない¹¹⁶。整理のために、沖縄出身者の高等教育へのアクセス・ルートを占領期初期段階でうかがうと、①沖縄初の高等教育機関である琉球大学(1950年、米国民政府布令による開学)への進学か、②米国本土への留学か、③日本本土への進学(所謂「日留」)か、大きくは以上の3つが存在した。本稿と関係する③の「日留」制度についての詳細は、仲介を担った琉球育英会の記念誌『琉球育英史』¹¹⁷に譲るとして、ここでは福岡商科大学～福岡大学という具体的な場から見ていこう。

ここでも、先と同じく1952～68年度卒業生をサンプリングの対象とする。学籍簿の本籍地欄で「沖縄」と記された学生を拾っていくと、1957年度を皮切りに13名の卒業生が確認できる。入学年度に偏りはなくコンスタントにいる。内、女子学生は2名。特徴は専攻先で、琉球大学には無かった薬学部(1960年、福岡大学に創設)が大半を占めている。満遍なく各学部にはいた在日朝鮮人学生の場合とは異なり、ねらいが定められている。出身校をみると、首里高校など沖縄の学校が大半を占めるが、福岡県内の高校出身者も3名いる。この場合は在日朝鮮人学生と同様の、異法域間をまたがない本土内進学の形態ということ

になる。

以上、福岡大学での在籍者について見てきたが、数としてはやはり相当少ないほうである。在日朝鮮人学生と違って沖縄学生については在籍学校についての統計がある（ただし文部省ではなく琉球育英会の後身、沖縄県育英会によるものである）。1975年段階のデータなので本土復帰後になるが、本土大学に在籍する沖縄出身の学生は全5,717名（内、私立大学が4,787名）とされている。しかし福岡大学ではなく、福岡県内の私立大学といった枠で見えていくと、沖縄とのあいだで相当濃厚な地域間関係が確認できる。所属大学を地域別にみれば最多は東京2,290名（40.1%）だが、その後に九州1,600名（28.0%）が続き、以下の甲信東海553名（9.7%）を大きく引き離す。そして一校あたりの在籍者数で見れば、関東の私立大学よりも福岡県内の私立大学のほうが多い。1975年段階で見れば、全国最多は福岡県の九州共立大学（258名）、次いで同じく九州産業大学（243名）、3位でようやく東京都の東洋大学（241名）となっている¹¹⁸。高等教育進学という場面での沖縄・本土間関係の分析は今後の課題としたい。

話を戻せば、決して多くはなかったものの福岡大学にも在籍していた沖縄学生について今日想起されることはあまりない。あるとすれば、他校での事例であるが、本土に進学していった沖縄学生が「外国人」としての視線を浴びていた、といった証言レベルにとどまる¹¹⁹。一方、それとは対照的に取りあげられることの多い在日朝鮮人の教育についても、よく見れば視線が向けられているのはもっぱら民族教育・民族学校の問題で、日本の学校（学校教育法第1条校）に進学していった、比率にして約8割の存在に直接目を向ける研究は少ない¹²⁰。ことさら言うまでもないが、本稿の舞台である福岡大学に在籍した在日朝鮮人学生は、受験資格からして日本の学校から日本の学校へと通過し続けていった存在にほかならない。

しかし考えてみれば、今みてきたような日本の学校に存在する「朝鮮」・「沖縄」とも、現に本稿がそうしてきたように学籍簿さえ見れば、正確に言えば見

ようとする視点さえあれば、誰でも、そしておそらくどこでも確認できる事象に過ぎない。むしろいまここで示されているのは、そのような存在が今更のように発見されているといった事態なのである¹²¹。ただしそうしたなか、そのような存在を捉え続けた者がいたことにも気づかされる。それこそが、これまで本稿で使用してきた学籍簿ほか校務文書を作製し続けた学校事務当局にほかならない。そこではまさしくルーティン・ワークとして、そして当然、文部省の指針によりながら、「朝鮮」や「沖縄」といった境界的存在を把握し記録し書類として残し続けた。次章では、書類の世界に分け入って、戦後日本社会が内部に抱えた境界的存在について、どのような分類のもとどのように把握されていたのかを見ていこう。一見迂遠な方法であるが、そこでは通常明示的には現れることのない、境界的存在に対する秩序が浮き彫りにされると考えるからである。

⁶⁷ 以下、「就職先調」(1942年9月、『三好勝資料』所収、大学史資料室所蔵)。

⁶⁸ 「卒業生就職状況調」(『福岡高等商業学校一覧 自昭和十六年至昭和十七年』) 108頁。

⁶⁹ 福岡高等商業学校報国団・東亜研究班『松陵経済論叢』第1輯(1941年2月)98～102頁には、「受験案内」として東京商大、神戸商大、九州帝大の過去問や受験参考文献が掲載されている。

⁷⁰ 『学生に贈る就職必携 昭和十五年度版』(千倉書房、1939年、291頁以下)では、中等教育としての商業学校卒業者と高等教育としての高等商業学校卒業者との間の昇進比較が行われている。そこでは例えば、就職後15～20年で部長以上に就任する割合は高商のほうが約3倍上回る、というデータが掲載されている。

⁷¹ 本同窓会名簿は、都道府県ついで外地を含む海外の順に居住地域別に各人の所属(企業名など)を一覧する構成となっている。居住先はそのまま就職先とは限らないが、在学時の住所や実家ではない住所の場合、やはり就職が関係していると判断し、

両者を近似値として捉えた。ただ居住地は内地でありながら所属は外地を本社とする会社、またはその反対といった事例も少数だが存在しており、この点は処理できなかった。

⁷² 「鞍山支部」もあったとされるが、これは自称だろう。なお同窓会誌は外地に就職した卒業生たちの消息を報告する場となっていた。それは「会員消息」「支部通信」欄ほか、論説「国境の町より」(『友信』1号、1937年12月号、執筆者の勤務先は朝鮮商業銀行・新義州支店)といった形で披露された。そこでは定番として懇親会(歓迎会)などの集合写真や寄せ書きが掲載されている。同窓会誌はいわば学校と外地とを結ぶ回路としてあり、後続者(後輩)たちを誘引する装置としてあったと言える。

⁷³ 業種別ならともかく就職先(企業名・赴任地)について、全国規模で見通せる史・資料はおそらく存在していない。さらに個別の学校に絞っても、本稿がそうしてきたように『一覽』ではなく同窓会史料の検討が不可欠であり、他校の状況についての検討、そこから学校間での比較という作業までは到底及ばなかった。当時の受験専門雑誌『受験旬報』(9—18、1939年8月号など)に各学校の就職状況についての紹介があるが、簡略に過ぎ、また相互に比較可能な形でのデータ提示でもない。以上は方法の開発も含め、今後の課題としなければならない。

⁷⁴ 以下、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』(御茶の水書房、1975年)第2・3篇参照。同書によれば、特殊会社とは満洲国特殊会社法に基づいて一業一社主義原則のもと、満洲の重要産業を独占的に支配する国策会社のことであるという(51頁)。なお最近では、鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』(日本経済評論社、2007年)、柴田善雅ほか編『日本の蒙疆占領』(研文出版、2007年)、同『中国占領地日系企業の活動』(日本経済評論社、2008年)など、企業内部史料を用いての詳細な検討が進められている。ただし、新規採用者の状況や学歴・出身校との相関関係などについての検討までは史料制約もあって及んでいない。

⁷⁵ 景気研究所編『一九三六年就職相談』(千倉書房、1935年)133~134頁。

⁷⁶ 「友信会々員住所録」(『福岡高商新聞』19号、1938年9月30日)4面。

⁷⁷ 注11に同じ。

⁷⁸ 当時の学生の就職活動(「就職運動」)については、尾崎盛光『日本就職史』(文藝春秋、1967年)を先駆とし、大森一宏「戦前期日本における大学と就職」(川口浩編『大学の社会経済史』〈創文社、2000年〉所収)ほか、前掲注70・75で挙げた当時の

〈就活マニュアル本〉を参照した。これらによれば大正末期～昭和初期、ホワイトカラー層の需要拡大を背景として、それまでの縁故採用から学校を介する方式へ移行していったとされる。そこでは企業側がまず各大学へ「需要見込数」を通知し、それをうけて大学側が推薦学生を選考し、そのうえで企業側が選抜する、といった手順になるといえる。そして、昭和初期の不況を背景とした学生の就職難問題とあいまって、この頃から大学に就職担当の部署が置かれるようになったという。上記〈就活マニュアル本〉の隆盛も、こうした時代の要求・産物であると言える。

⁷⁹ 『山口高等商業学校沿革史』(似玉堂、1940年) 附録1～2頁。

⁸⁰ 【表7】での数値は内地の分まで含んでおり外地に限定したものではないが、それは他校も同じ条件と考えれば比較するうえで問題にはならないだろう。ちなみに、福岡高商の教職員の給与は、1936年度時点で教授が平均103円、事務員が57円であったというから(『福岡大学五十年史』上巻、29頁)、これを上回る新卒者がいたということになる。

⁸¹ 厚生省職業部『昭和十四年度 知識階級就職に関する資料』3頁。

⁸² 『福岡高商新聞』19号(1938年9月30日)2面。

⁸³ 朝鮮銀行史研究会編『朝鮮銀行史』(東洋経済新報社、1987年)442頁。

⁸⁴ 同上、1007～1010頁。入営者は人事部所属として扱われている。

⁸⁵ マーク・ピーティー(浅野豊美訳)『植民地』(読売新聞社、1996年)は、「終戦時に、朝鮮殖産銀行のいくつかの地方支店では、朝鮮人の行員が日本人を数で上回っていたし、日本人行員のいない支店さえいくつかあった」と指摘する(308頁)。朝鮮殖産銀行が戦後の韓国の政府系銀行へと引き継がれていくのを見ると興味深い指摘ではある。もともと朝鮮殖産銀行は「内鮮平等」を掲げたこともあって朝鮮人行員が多かったとされるが、実際には昇進スピードの違いや本店勤務が内地人に独占されていたなどの差異は存在し続けたとの指摘もある(カール・モスコビッチ・殖産行友会訳『植民地 朝鮮における日本の銀行の従業員達』同会、1986年)。しかしだからこそ、戦争末期ゆえに極限にまで強化される戦時動員がそうした差異までも溶解させ、またそれゆえに差異を温存させようとする力をも生み出す、といったダイナミズムへの留意が必要だろう。戦争末期を戦時期一般には解消されない固有の段階とみなす同時に、戦後に直接先立ちそれゆえ戦後を規定したとみなす視点については、拙稿「エポックとしての戦争末期」(上)(下)(『福岡大学人文論叢』42—1・2、2010年6・9月)

参照。

⁸⁶ 以上、福岡銀行『福岡銀行二十年史』（同、1969年）81頁。

⁸⁷ 満州人脈での戦後との連続性を強調するものに、小林英夫『帝国日本と総力戦体制』（吉川弘文館、2004年）、同『満州と自民党』（新潮新書、2005年）などがある。

⁸⁸ 注86に同じ。この点は、『福岡商科大学第一回卒業生名簿』（1953年3月、以下「卒業生名簿」）に記載されている就職先からも確認できる。

⁸⁹ 文部省学校教育局長通牒第279号「外国人留日学生取扱に関する件」（石川謙『近代日本教育制度史料』第26巻〈講談社、1958年〉）572頁。なお、敗戦直後の状況を扱ったものとして朴成河前掲注6論文（前号）があるが、そこでは「密航学生」、つまりは渡航を経て入学（復学）する学生についての言及はあるが、渡航を経ない入学形態をとる在日朝鮮人学生への視線はない。

⁹⁰ 朴成河前掲注6論文、103頁。

⁹¹ 本稿冒頭（前号）での年表で示した通り、1945年前後に頻繁に学校名が変わっているが、煩雑になるのでここでは「旧福岡高商」に統一する。

⁹² 表題なしの文書（教務課『起案綴』1945年度に所収）。

⁹³ 文部省学校教育局長通牒第50号「外国及外地引揚邦人子弟ノ転校ニ関スル件」（1945年12月1日、文部大臣官房文書課『終戦教育事務処理提要』第1輯、1945年、116～118頁）。同様の通牒は以降も出されていくが（同書、第2～4輯）、その数の多さは内地学校在籍の外地人学生に対するそれと対照的である。

⁹⁴ 「引揚学徒転入学者就学状況表（昭和二二、五、三一現在）」（教務課『起案綴』1947年度に所収）。

⁹⁵ 福岡大学同窓会・社団法人有信会『松陵の日々』（同会、1984年）271頁。

⁹⁶ 教務課『受付文書』1944年度に所収。表題なしの文書だが、朝鮮奨学会を介した「進学保証制」（前号第1章4）の実例で、奨学会理事の挨拶文書と志願者のリストで構成されている。

⁹⁷ 文部省専門教育局長通牒第263号「外地又ハ外国在住者ニシテ内地高等専門学校等へ入学ヲ志願スル者ノ選抜ニ関スル件」（1944年12月15日、教務課『受付文書』1944年度に所収）。ただし【表1】（前号）で確認できるように、1945年度でも外地から内地学校への志願・入学が全く不可能になったわけではない。1945年度入試では、例えば朝鮮・関東州・満洲国・中華民国の中等学校修了者が内地学校を受験する際には、

京城にて文部省係官ほかによる総合銓衡という方式が採られた。同様の方式は、台湾そして沖縄県からの志願の場合でも採られた。反対に、内地から朝鮮の学校を志望する場合、福岡市の九州帝大が銓衡会場と計画されている（実施については未確認）。これら一連の通牒は、外務省外交史料館所蔵『本邦ニ於ケル教育制度並状況関係雑件 自昭和十九年一月至昭和十九年十二月』第5巻1・2で確認できる。

⁹⁸ こうした状況のなか、もっぱら朝鮮人学生を対象としていた朝鮮奨学会の事業対象は朝鮮半島出身の内地人にまで拡張されることになった。その理由は「戦局ノ進展ニ伴ヒ内鮮ノ交通ハ極度ニ制限セラルベク、遠ク父母ノ膝下ヲ離ルル環境ハ内鮮人略々同様ナル以テ……」というものだった（「36—2 学生指導委員会附議事項」1945年3月、『朝鮮奨学会』R22、547コマ）。内・外地が物理的に切断される状況のなかで、外地在住の内地人も外地出身という点からして外地人と一括されるに至ったのであり、この意味でも敗戦直前の段階で内・外地の切断が進行していたと言えよう。

⁹⁹ 参考までに1951年度までに卒業した旧外地籍の学生を見ていくと、全て「朝鮮」籍で台湾籍はゼロ、内訳は後に合併することになる福岡外事専門学校に3名（うち女性1名、出身校は福岡女子商業学校、1942年3月卒）、同別科に8名いる。また1952年度卒者となるが、福岡商科大学短期大学部に4名の卒業生が確認できる。なお、このなかには別科から本科などへの内部進学者が含まれているから上記は延べ人数となる。

¹⁰⁰ 記されている道名もすべて朝鮮半島南部のもので、結局、北部を本籍とする存在は確認できなかったが、それが一般的状況であったかは判断できない。なお史料表現を優先させるなら、「朝鮮」か「韓国」かの表記に留意すべきところであるが（1950年頃を境に「韓国」表記が多くなる）、戦前・戦後を一貫させて扱う本稿では民族名としての「朝鮮（人）」で統一している。行政レベルでの記載方法については、金英達「在日朝鮮人の外国人登録『国籍欄』記載に関する行政実務の変遷について」（『在日朝鮮人史研究』第17号、1987年）による整理がある。

¹⁰¹ 学部の増設状況については、本稿はじめにでの年表（前号所収）参照のこと。学部増設にともなっており、入学者数で見ると1956年段階の約1,400名から1972年には約6,000名にまで激増する（以上、『福岡大学五十年史 年表資料集』263～264頁）。増加は圧倒的に日本人学生によるものだろうから、在日朝鮮人学生はますます少数派となっていったことになる。

¹⁰² それは何故なのかについては本稿最後（次号）で考察したい。ただし全国在籍者総数であっても文部省の統計方法では厳密には分らない。第4章（次号）で見ると、在日朝鮮人学生は「外国人留学生」とも異なる「その他の外国人学生」との分類で把握されたが、この分類だと植民地時代の内地にルーツをもたない、戦後に来日した所謂ニュー・カマーとも包含されることになる。そして何より日本への帰化者という存在もある。在日朝鮮人学生をどのような基準でカウントしていくという問題は、どのような存在を在日朝鮮人学生と捉えるのかという困難かつ本質的な問題と関わっている。

¹⁰³ 1960年時点での就学該当年齢者を母数として高校・大学での在籍率をみると、在日朝鮮人の場合、高校が27.0%、大学が6.1%となっているから、大学にまで進学するのは依然として少数派であった。もっとも日本人の場合でも、高校59.4%、大学10.0%という状況であった。その後、高度成長期に双方とも進学率は上昇することになるのだが、外村大によれば、日本人とのあいだでの進学率の格差はむしろ広がる傾向すら見せていたという（以上、同『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』（緑蔭書房、2004年）466～468頁）。だとすれば、高度成長の恩恵は均一ではなかったことになる。

¹⁰⁴ さらに福岡県内での内訳をみると14名中8名が福岡市内、あとは北九州の若松・小倉、筑豊の飯塚、宗像などが各1～2名となっており、戦前期の所属学校状況（前号注28史料）に比べれば、福岡市に集中（移動）する傾向にある。

¹⁰⁵ 文部省調査局長からの照会第305号「海外からの留学生の受入れについて」に対する大学側の回答文書（1953年10月起案、教務課『文部省関係文書綴』1953年度に所収。教務課所蔵）。

¹⁰⁶ 外村前掲注103書、98頁。

¹⁰⁷ 福岡大学同窓会・社団法人有信会『会員名簿』1976年度版によれば、いくつかが空白のままであるほかは、企業ではないと思われる住所が記載されている。自営業なのか、自宅の住所のほうを届け出たのかは不明だが、海外ではない。

¹⁰⁸ 1964年当時での在日朝鮮人の居住地状況をみていくと、かつて産炭地であった地域では減少し、太平洋ベルト地帯で増加していつているが、いずれにせよ全国遍く存在している（データの無い占領下沖縄を除く。外村前掲注103書、372頁）。

¹⁰⁹ 本稿では、中華民国籍者、すなわち在日台湾人学生についてほとんど言及をしていないが、その理由は朝鮮人学生と比べて数が少なかったこと以上に、民族主義運動に

あまり傾斜しなかったこともあってか、内務省警保局での統計で登場しないなど、基礎的なデータを欠いていることによる。とはいえ、戦前から戦後にかけての進学をめぐる内地と外地、内地人と外地人の関係という一般的な構図で見ると、主に朝鮮(人)をとりあげてきた本稿の説明と大きく食い違うことはないと思われる。ただ台湾人の場合、中国本土との関係や沖縄・奄美・鹿児島県本土に連なる地域間関係など、朝鮮人学生の場合とは別の様相がみてとれると予想される。ちなみに福岡大学での「中華民国」籍の卒業生は、1952～68年度の間で1名だけ確認できる(1964年度卒)。やはり日本国内(鹿児島県)の高校からの入学者である(卒業後は不明)。

¹¹⁰ 九州大学韓国研究センター前掲注36『朝鮮半島から九州大学にまなぶ 留学生調査(第1次)報告書 1911～1965』は、朝鮮人の卒業生を戦後の1965年まで調査した希有なものである。ただ巻末の学生名一覧をみると、日本の新制高校卒者が確認できるから、この場合、サブタイトルの「留学生」との表現は留保が必要になるのではないか。ちなみに同書での学生名は、皇民化政策期の一部を除いて戦後も含め全て民族名で記載されているが、福岡高商～福岡大学での学籍簿「氏名」欄の記入法を見ていくと、戦前期は民族名、皇民化政策期は創氏名(在学中に変更された場合、横に鉛筆書き)、戦後は一般に日本名で記されている。ただし本稿で採りあげた17名のなかですら、在学中に日本に帰化したり(本籍地変更)、日本名から民族名に記載変更する事例が存在している。

¹¹¹ 教務課『受付文書(文部省関係)』1950年度に所収。

¹¹² 沖縄に先行して本土復帰した奄美や小笠原諸島については、「外地」と呼称する行政文書が存在している。文部省初等中等教育局・管理局『外地処理(奄美大島・小笠原諸島)自昭和43年度至昭和53年度』(国立公文書館所蔵、請求番号は本館3D—6・平21文科138)。

¹¹³ 通達レベルでも一般に「沖縄出身学生」「琉球留日学生」といった表現が採られているが、ダイレクトに「留学生」と表現する事例もゼロではない。例えば、文部省大学学術局長通達第229号「琉球人留学生の身体検査について」(1949年11月11日)など。

¹¹⁴ 「外国人特別入学に関する規程(原案)」第1条(1962年2月、『教務委員会議事録』1961年度に所収、教務課所蔵)。ここで両者が並べられる際の根拠となっているのは、異法域(海外)からの入学形態という点にあったと言ってよい。そしてそれと同じ理

由から、ここには在日朝鮮人学生が登場しないのだろう。なお、本条文は九州大学の規定をモデルとして作成されているから、広く見られた文言であったとみられる。

¹¹⁵ 金廣烈ほか『帝国日本の再編と二つの「在日」』（明石書店、2010年）。なお敗戦直後の一時期、「在日沖繩人」なる呼称が（この場合は自称として）存在していたことは、戸邊秀明『「在日沖繩人」、その名乗りが照らし出すもの』（同時代史学会編『占領とデモクラシーの同時代史』日本経済評論社、2004年）参照。

¹¹⁶ 現在のところ、聞き取り調査だが「米軍政下沖繩籍早大生の意識と態様（現本土在住者編）」（『早稲田大学史記要』第18巻、1986年）、「続・米軍政下沖繩籍早大生の意識と態様（現沖繩在住者編）」（同第19巻、1987年）に限られる。なお、1953年まで占領下にあった鹿児島県奄美から本土への進学も「奄美公費学生」といった身分で行われた。当然、本土への「密航進学」も存在した。目下、これも証言集だが、芝慶輔編著『密航・命がけの進学——アメリカ軍政下の奄美から北緯30度の波濤を越えて』（五月書房、2011年）がある。

¹¹⁷ 阿波根朝松編『琉球育英史 琉球育英会創立十周年記念』（琉球育英会、1965年）。

¹¹⁸ 以上、沖繩県育英会編『育英会二十五年のあゆみ』（同会、1978年）218～219頁、および214～215頁。

¹¹⁹ 琉球米国民政府による「第三国人」との表現のほか（前掲注117『琉球育英史』92頁）、1960年代のこととして、五十音順で並べられた名簿のなかで沖繩学生だけが最後に一括されたり、フォーリナーを暗示する「F」の記号が付されていたことがあった、との証言がある（前掲注116「米軍政下沖繩籍早大生の意識と態様（現本土在住者編）」257頁）。

¹²⁰ 例えば、1962年現在で日本の学校に通う在日朝鮮人は約11万人で、全体の約75%に相当するという。そのうち大学生は約5,000人とされる（日本教育学会教育制度研究委員会・外国人学校制度研究小委員会『「在日朝鮮人とその教育」資料集』第1集、1970年、5～6頁）。そのような存在に目を向けるものとしては、現場教師らによる「日本の学校に在籍する朝鮮人児童・生徒の教育を考える会」（1971年結成）といった社会的団体・活動を別にすれば、研究としては洪祥進・中島智子「日本の学校に子どもを通わせている在日朝鮮人父母の教育観に関する調査」（『在日朝鮮人史研究』第5号、1979年）がある程度である。それをみると、研究以前に情報収集そのものが困難であることがうかがえる。

なお在日朝鮮人教育史研究については、小沢有作『在日朝鮮人教育論 歴史篇』（亜紀書房、1973年）を古典的研究とし、最近では金徳龍『朝鮮学校の戦後史 1945-1972』（社会評論社、2004年）、小林知子「未済の帝国解体—在日朝鮮人の戦後」（倉沢愛子ほか編『岩波講座アジア・太平洋戦争』第4巻〈岩波書店、2006年〉所収）ほか多数ある。ただし戦後の民族教育・民族学校をめぐる考察が主で、戦前期について扱うものは意外に少ない。田中勝文「戦前における在日朝鮮人子弟の教育」（『愛知県立大学文学部論集』18号、1967年）を先駆とし、その後は伊藤悦子「1930年代を中心とした在日朝鮮人教育運動の展開」（『在日朝鮮人史研究』第15号、1985年）などがある程度である。

¹²¹ 実際、戦前期に朝鮮半島から入学してきた朝鮮人学生についての記述は既存の文献でも結構存在し、読む側が意識してこなかっただけのことである。例えば、『福岡大学五十年史』上巻の91頁、前掲注95『松陵の日々』106・139頁などに記載がある。当時の新聞『福岡高商新聞』（22号、1939年3月）にも寄稿がある。また現在の同窓会だよりでも、1990年代に50年ぶりに母校を訪問した際の記事が複数回掲載されている（『有信』35-3、1992年11月／同40-3、1994年11月／同40-4、1995年2月）。記事には同窓会韓国支部の設置を計画しているとあったため、筆者は同窓会本部（ヘリオス・プラザ）に問い合わせ、その申請書の原本を確認した。当然、日本語で書かれていたが、現在の我々が接するような韓国人留学生とも異なる（よって独立後の戦後には後継者は現れない）、彼らのような存在の申請は受理されなかった模様である。

（以下、続く）

【付記】本稿は、福岡大学研究推進部・推奨研究（課題番号117001）および同・領域別研究（課題番号134003）による成果の一部である。